

(8) 海外の効果的な食品のリスクコミュニケーションに関する研究

＝本報告は詳細報告の要約である＝

欧州と北米のリスクコミュニケーション

欧州と北米の違いは食品パニックを経験したかどうかにある。欧州は BSE やダイオキシン汚染による食品パニックを過去に経験し、多くの欧州諸国が 2000 年前後に食品安全行政機構の改革を実施している。米国は欧州が経験した大きな食品パニックを経験しておらずこの違いの影響は現在の食品安全行政機構に顕著に見られる。欧州は改革を契機にリスク評価機関の独立性が問われリスク評価とリスクマネジメントが分離されているが、米国ではリスク評価とリスクマネジメント両方を兼ね備える組織機構がとられている。米国では食品行政システムを育ててきた長い歴史の中で現状も継続的に食品行政維持改善のための検討や取組みが行われている。

リスクコミュニケーションと制度

米国はリスク評価とリスクマネジメント両面を一組織が管轄するため、ステークホルダーとの非公式の意見交換などリスクマネジメントをも含むステークホルダー相互のリスクコミュニケーションが実施されている。他方、欧州諸国は、評価機関の独立性を重視し、政府機関のリスク評価機能とリスクマネジメント機能を分離している。

食品安全教育

米国で現在最も力が注がれているのが小学生及び大学生の若者を対象とした「食品衛生管理教育プログラム」で「Clean (洗浄)」「Separate (切って小分けする)」「Cook (料理)」「Chill (冷蔵保存)」という四つのカテゴリーの理解を促進している。

参加型リスクコミュニケーション

欧州の食品安全行政機関は、参加型リスクコミュニケーションを「ステークホルダーそれぞれの意見を反映する仕組みの実現」と捉えている。イギリスでは対象となる食品リスク評価のプロセスやリスクマネジメント決定プロセスを公開（傍聴、議事進行の公開）し、誰もがそのプロセスを閲覧することができ問い合わせや意見することも可能である。事務局は寄せられた意見を重要とみなした場合、その意見を審議に盛り込み後ほど審議結果をフィードバックする仕組みをとっている。日本で行われている意見交換会形式のパブリックミーティングはイギリスやオランダでは開催されていない。コンセンサス会議やパブリックミーティングは、新しく進行中の問題や新しいテクノロジー（GM 食品等）の導入対策の検討の場として開催される。このような会議は従来は政治家が議会に対して働きかけ仕掛けられ省庁主導で開催され、イギリスの食品基準局やオランダの食品消費者製品安全庁が主催で実施されることはない。米国の食品安全行政機関はパブリックミーティングやコンセンサス会議は開催していないが、日常ステークホルダーからの積極的なアプローチに対応してレターのやりとりやミーティングが開催される。ステークホルダーとの駆け引きがある意味参加型のリスクコミュニケーションを実現しアメリカの場合は積極的に動いた方向に意思決定が下される。

コミュニケーション体制

イギリスの食品基準局の扱う分野は食品安全の分野と栄養の分野の二つを対象とし二つが統合する傾向にある。職員数 600 人のうちコミュニケーション部門には約 40 名の職員がいる。ウェブベースのコミュニケーション編集チーム、ステークホルダーとの広報業務を行うチーム、広告宣伝を行うマーケティングチーム、マスメディア以外の広報チーム、マスメディア向けプレス・チームがある。オランダの食品消費者製品安全庁のコミュニケーション部門には部門長を除き 18 人の職員がおり、食品消費者製品安全庁組織内のコミュニケーション (3 人)、ウェブサイト関連 (4 人)、プレスオフィサー (3 人)、マスメディア対応 (4 人)、エキスパート・アドバイザー (4 人) の役割分担がされている。食品情報事務所が食品消費者製品安全庁のコミュニケーション部門の中に設置され、食品の栄養面からの健康情報が提供されている。コミュニケーションに関する省庁との連携は保健省と農務省と合同会合を週に二回開催しプレスコンファレンスやプレスリリース、ウェブサイト、組織内部向けのニュースレターなどを協議する。

食品のリスク認知 (リスクパセプション) の各国比較

欧州において国ごとに異なることがフォーカスグループやアンケート調査から明らかになっている。この背景には、それぞれの国の食生活や文化が大きく影響している。北欧諸国の人々は高いが、南の地域、イタリアやスペインの人々の意識は低い。他方、南の地域の人々は食品の「テイスト (おいしさ)」に対するこだわりの意識が高い。

魚介類に含まれる水銀含有に関する問題については、ドイツやスウェーデンなど魚介類の摂食の比較的多い地域の人々は反応するが、オランダやイギリスなど魚介類の摂食の低い人々の反応は全くないという。欧州と日本とで国民のリスク認知を対比させると、日本で最も動向が注目されている BSE 問題は、欧州諸国の国民に「リスクの低い問題」と現在は捉えられ、人々は極めて冷静に反応している。他方、鳥インフルエンザに対する欧州諸国の反応は敏感で鶏肉の消費量は下落している。